



U.S. DEPARTMENT OF
HEALTH AND HUMAN SERVICES

www.hhs.gov/news | 202-690-6343

FOR IMMEDIATE RELEASE

トランプ政権、危険な高リスク研究を終了させるための新たな政府全体の方針を発表

ワシントン — 2026 年 7 月 28 日 — 米国保健福祉省（HHS）は本日、トランプ政権による「高リスクな生命科学研究を停止するための方針（United States Government Policy for Stopping High-Risk Life Sciences Research）」の発表を歓迎しました。この包括的な枠組みは、連邦政府の支援を受ける危険な「機能獲得（gain-of-function）」研究（DGOF）を禁止すると同時に、公衆衛生、バイオセキュリティ、または国家安全保障に重大なリスクをもたらす可能性のある生命科学研究に対する監視体制を強化するものです。この方針は、生物学的研究の安全性とセキュリティの向上を目指すトランプ大統領の大統領令を具現化するものであり、国民を生物学的リスクにさらすことなく、税金で賄われる研究によって科学的発見や医療イノベーションを確実に推進するものです。

「連邦政府には、国民を危険にさらす可能性のある研究に資金を提供するのではなく、国民を守る義務があります」と、HHS のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は述べました。「本日、我々は危険な機能獲得研究への連邦政府による支援を終了させ、不十分な監視体制を、明確かつ実効性のある安全策へと置き換えます。この方針は、安全を最優先しつつ、倫理的かつ責任ある、人命を救う生物医学研究において米国が引き続き世界のリーダーであり続けることを保証するという、トランプ大統領の公約を実現するものです。」

具体的には、この新方針は、国内外で行われる危険な機能獲得研究への連邦政府による支援を禁止し、特定のリスクの高い生命科学研究に対して厳格な独立審査を義務付け、適切なバイオセーフティ（生物学的安全性）、バイオセキュリティ（生物学的防護）、および監視基準を欠く国や機関で行われる研究への連邦資金の提供を制限します。同時に、ワクチン、治療薬、診断薬、その他の医療対策の開発を含む重要な生物医学研究については、強力な安全・セキュリティ対策の下で継続を可能にしています。

この方針は、従来の連邦政府の監視枠組みを、特定の病原体リストに基づくものではなく、研究がもたらし得る結果に焦点を当てた、統一されたリスクベースのアプローチへと置き換えるものです。また、税金が投入される前に、最高リスクの生命科学研究を特定、評価、管理するための責任の所在を、研究者、研究機関、および連邦機関に対して明確に定めています。

「この方針は、科学の根本的な原則を反映しています。すなわち、知識の追求には、責任へのコミットメントが伴わなければならないということです」と、NIH（国立衛生研究所）所長のジェイ・バタチャリア博士は述べました。「生物医学研究の圧倒的多数は社会に多大な利益をもたらすものであり、本枠組みは、極めて重大な生物学的リスクを生じさせる可能性のある研究に対し、最高水準の審査が確実に行われるようにするものです。これは科学的イノベーションを保護しつつ、連邦政府の支援を受ける研究が安全かつ透明性をもって、米国民の最大の利益のために実施されているという国民の信頼を強化するものです。」

また、米国は国際的なパートナーに対し、バイオセーフティ（生物学的安全）およびバイオセキュリティ（生物学的防護）の基準を強化し、世界の公衆衛生や安全保障を脅かす恐れのある危険な「機能獲得

（gain-of-function）」研究を終わらせる取り組みに参加するよう呼びかけています。連邦政府の支援を受ける研究に対して明確な安全策（ガードレール）を設けることで、この新たな方針は、将来の世代の健康、安全、および安寧を守りながら、責任ある科学の推進における米国のリーダーシップを強化するものです。

###

保険会社、医学会、医療提供者が HHS（保健福祉省）の誓約に署名：行動保健（メンタルヘルス・依存症治療）の質とベストプラクティスの向上を目指す

ワシントン D.C. — 米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、多数の医療業界リーダー、医学会、医療提供者、および行動保健（メンタルヘルスや依存症治療）の専門家らと会合を行います。参加者は、精神疾患や慢性疾患である依存症を抱える人々のケアと治療成果を向上させるためのベストプラクティスを推進し、国の行動保健システムを強化するという誓約に署名します。この誓約は、トランプ大統領が掲げる「偉大なるアメリカの回復（Great American Recovery）」を支援するものです。

参加者： HHS 長官 ロバート・F・ケネディ・ジュニア
ホワイトハウス依存症担当シニアアドバイザー兼「偉大なるアメリカの回復」共同議長 キヤサリン・バーガム
メディケア・メディケイド・サービス・センター（CMS）長官 メフメット・オズ博士
薬物乱用・精神衛生サービス局（SAMHSA）首席補佐官 ティモシー・ウェストレイク博士

日時：7月29日（水） 午前9時30分～午後12時30分（東部時間）
午前9:30 – 9:35 – 開会
午前9:35 – 10:15 – ファイアサイド・チャット（対談）：「国家基準の必要性」
午前10:15 – 10:45 – パネルディスカッション：医療保険プラン
午前10:45 – 11:20 – パネルディスカッション：全国的なステークホルダー団体
午前11:20 – 午後12:00 – パネルディスカッション：専門医学会
午後12:00 – 12:30 – 誓約への署名および閉会

場所：本イベントはライブ配信されます。ライブ配信のリンクを希望する報道関係者は、media@samhsa.hhs.gov までメールでご連絡ください。取材資格を持つ報道機関は、コメントの依頼を行うことができます。

###

HHS、米国の慢性疾患の蔓延を終わらせる「ジェネシス・ミッション」に参加

ワシントン — 2026年7月22日 — 米国保健福祉省（HHS）は本日、ドナルド・J・トランプ大統領の「ジェネシス・ミッション（Genesis Mission）」を支援するための新たな取り組みを発表しました。同省は、その専門知識と能力を結集し、人工知能（AI）を活用して生物医学研究を支援するとともに、国民の健康増進につながる発見を加速させます。これらの取り組みは、ロバート・F・ケネディ・ジュニア長官が掲げる最優先課題である「国内における慢性疾患の蔓延への対処」を推進するものです。この課題は、2025年9月にトランプ政権が発表した「MAHA（Make America Healthy Again：米国を再び健康にする）」戦略の核心をなすものです。

「米国は、人工知能の力を活用することで、次世代の医学的発見を主導していくでしょう」とケネディ長官は述べました。「我々は、国内屈指の研究者たちを結集させ、慢性疾患の根本原因を解明し、人命を救う画期的な成果を加速させ、『米国を再び健康にする（Make America Healthy Again）』ための支援を行います。」

HHS は、ホワイトハウス科学技術政策局（OSTP）と連携し、一連の「国家科学技術チャレンジ」を開始します。これは、米国の科学コミュニティに対し、国内の極めて緊急性の高い健康課題の解決に向けて、次世代 AI を応用するよう呼びかけるものです。中核となるチャレンジでは慢性疾患の根本原因の

特定に焦点を当て、その他のチャレンジでは小児がん研究の加速や、創薬・開発プロセスの変革に取り組みます。

2025 年 11 月にトランプ大統領が立ち上げた「ジェネシス・ミッション」は、AI、高度なコンピューティング、そして比類なき米国の研究基盤を活用し、人類が直面する最大の課題を解決することで、米国の科学的発見の新たな時代を切り開くものです。「ジェネシス・ミッション」のプラットフォーム構築にあたり、HHS は多様な科学的データセットを提供し、国民の健康増進につながる画期的な成果を AI がいかに加速できるかを探求する研究者たちを動員することで、同ミッションの生物医学分野における能力形成に貢献します。

HHS による「ジェネシス・ミッション」参加の柱となるのは、政府全体で取り組む「NIH（国立衛生研究所）主導のバイオ・ジェネシス・ミッション」です。この取り組みでは、AI、高度なコンピューティング、そして分野横断的なパートナーシップを活用して生物医学研究のエコシステムを近代化し、科学的発見が患者に届くまでの期間を半減させることを目指します。複数の科学分野にまたがる大規模かつ複雑なデータセットに対し、適切なセキュリティとプライバシー保護を確保した上で高度な AI ツールを適用することで、研究者はこれまで見過ごされていたパターンの発見、新たな仮説の構築、そして予防や治療に向けた有望な道筋の特定に挑むことになります。

「がんや慢性疾患、希少疾患を抱える患者さんにとって、科学的発見が届くまで何十年も待つという選択肢はありません」と、NIH（国立衛生研究所）所長のジェイ・バッタチャリヤ博士は述べています。「『バイオ・ジェネシス・ミッション（Bio Genesis Mission）』を通じて、私たちは人工知能と高度なコンピューティング技術を活用します。これにより、研究者が疾患の根本原因を解明し、新規治療法の開発を加速させると同時に、厳格な科学的基準と責任ある管理体制を維持して国民の信頼に応えながら、患者さんの命を救うイノベーションをより迅速に届けるための生物医学研究エコシステムを構築していきます。』

NIH、FDA（食品医薬品局）、ARPA-H（高度研究計画局-保健）を含む HHS（保健福祉省）の各機関は、生物医学研究、ゲノミクス、公衆衛生、安全性データなど、多岐にわたる科学的リソースを提供し、これらの取り組みを支援します。こうした豊富なデータセットと「ジェネシス・ミッション」の高度なコンピューティング能力を組み合わせることで、研究者はかつてない規模と速度で情報を分析できるようになります。

慢性疾患への取り組みに加え、HHS は以下の分野に重点を置いた研究課題（チャレンジ）も開始します：

- 新たな生物学的知見や治療の可能性を特定し、小児がん研究におけるブレイクスルーを加速させること。
- AI を活用して開発期間の短縮や有望な治療標的の特定を行い、安全かつ有効な治療法をより迅速に患者さんに届けることで、創薬・開発プロセスを変革すること。

これらの取り組みを総合することで、人工知能がいかにして米国の生物医学研究体制を強化できるかを示すことができます。AI は、科学者がより迅速に仮説を立て、膨大なデータを分析し、従来の手法では何年もかかっていたような発見を加速させることを可能にするからです。

米国が誇る世界トップクラスの研究者と、最先端の AI およびコンピューティング・インフラを融合させることで、同省は健康増進や慢性疾患の負担軽減につながる発見の実現を目指します。そして、AI 主導の生物医学イノベーションにおける世界のリーダーとしての米国の地位を確立しようとしています。

###

HHS、不正対策の一環としてカリフォルニア州とミネソタ州へのメディケイド支払いを 10 億ドル以上保留——高リスク請求の審査待ち

ワシントン発 — 2026 年 7 月 21 日 — 米国保健福祉省（HHS）およびメディケア・メディケイド・サービス・センター（CMS）は本日、カリフォルニア州とミネソタ州に対し、特定の高リスクなメディケイド請求を裏付ける追加資料の提出を求めている間、連邦メディケイド支払いを 10 億ドル（約 1,576 億

円)以上保留すると発表しました。この措置は、メディケイドにおける不正、無駄、乱用を撲滅し、連邦納税者の資金を保護するというトランプ政権の取り組みを推進するものです。

「メディケイドは、根拠のない請求の財源となるためではなく、弱い立場にある米国人を支援するために存在しています」と、HHS のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は述べました。「トランプ大統領のリーダーシップの下、我々は公的プログラム全体における説明責任を回復し、納税者の資金を保護しています。メディケイド・プログラムの健全性を強化し、連邦資金が議会の意図通りに使われるよう尽力している CMS のオズ長官のリーダーシップを高く評価します。連邦メディケイド資金を受け取る州は、すべての資金が連邦の要件を満たしていることを証明しなければなりません。それができない場合、要件が満たされるまで連邦資金を拠出することはありません。」

CMS は、集中的な財務審査の結果、連邦の拠出金（マッチング・ファンド）を支払う前に追加審査が必要な請求が特定されたことを受け、カリフォルニア州への連邦メディケイド支払い約 8 億 6,750 万ドルと、ミネソタ州への 1 億 9,900 万ドルの支払いを保留しています。これらは支払いの「保留」であり、恒久的な資金削減ではありません。両州には、当該請求が連邦メディケイドの要件を満たしていることを示す資料を提出する機会が与えられます。

さらに、ケネディ長官の権限に基づき、HHS は「排除権限（プログラムへの参加を拒否・除外する権限）」を拡大します。これにより、CMS と HHS 監察総監室（OIG）は、連邦医療プログラムから悪質な業者を排除し、多くの場合、恒久的に復帰を禁止するという重要な手段を行使できるようになります。

「CMS は、盗用されたり悪用されたりした資金がすでに流出した後に、それを追いかけるようなことはもうしません」と、CMS のメメット・オズ長官は述べました。「だからこそ、プログラムの健全性を確保するための新たな積極的アプローチの一環として、カリフォルニア州とミネソタ州のメディケイド・プログラムにおける特定の高リスク・サービスに関する支払いを保留しているのです。支払いが確定する前に無駄や不正を阻止することで、CMS は納税者のために記録的な規模の節約を実現し、彼らの苦勞して稼いだ資金が、メディケイドが支援を意図している弱い立場にある米国人に確実に届くようにしています。」

カリフォルニア州

CMS（メディケア・メディケイドサービスセンター）は、カリフォルニア州の在宅介護プログラムにおける特定の支出増加が全国平均を大幅に上回っていること、および追加書類が必要な請求を特定したため、同州の請求を審査しました。その結果、州がこれらの請求を裏付けるために必要な情報を提供するまで、CMS は約 8 億 6,750 万ドルの連邦メディケイド支払いを保留しています。

ミネソタ州

CMS はまた、ミネソタ州の 14 の高リスクサービスエリアにおけるメディケイド請求を審査しました。この審査では、プログラムの健全性審査で問題が指摘されたプロバイダーに関連する支出や、資格や請求に関する懸念がある可能性のある請求など、追加書類が必要な請求が特定されました。CMS は、この審査が継続している間、約 1 億 9,900 万ドルの連邦メディケイド支払いを保留しています。

トランプ政権は、連邦政府全体における不正、無駄、濫用を根絶することに尽力しています。保健福祉省（HHS）は、納税者の資金を積極的に保護し、州が支出するすべての連邦メディケイド資金について説明責任を果たすよう引き続き求めています。

###

ケネディ長官とオズ長官、医療詐欺と闘うための新たな行動を発表

ワシントン—米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官とメディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）の管理者メフメット・オズ博士は、ホワイトハウスの不正対策特別委員会と HHS 監察総監室（OIG）のリーダーらとともに、納税者の税金を保護するための新たな連邦措置に関する記者会見に臨む。注意：このイベントは東部標準時午前 10 時 30 分に開始されます。

出席者： 保健省長官ロバート・F・ケネディ・ジュニア

CMS 管理者 Mehmet Oz 博士

Dan Brillman 氏、メディケイドおよび CHIP サービス センター ディレクター、メディケア
およびメディケイド サービス センター副管理者

Kimberly Brandt 氏、メディケアおよびメディケイド サービス センター副管理者兼最高執行
責任者

アンドリュー・N・ファーガソン、連邦取引委員会委員長

ジェットソン・リーダー・ルイス氏、ホワイトハウス不正対策特別委員会副事務局長

T. マーチ・ベル、HHS 監察総監室監察官

開催日: 2026 年 7 月 21 日火曜日 午前 10:30~11:00 (東部標準時)

場所: ヒューバート H. ハンフリー ビル、講堂
200 インディペンデンス アベニュー SW
ワシントン D.C. 20201

ライブストリーム: ライブストリームは HHS.gov で利用できます。

###

ケネディ長官、63 年来のオレンジジュース規制の大幅な改定を発表 選出公職者や柑橘類業界、殺菌オレンジジュースの Brix (糖度) 最低基準引き下げを歓迎

フロリダ州レイクランド — 2026 年 7 月 17 日 — 米国保健福祉省 (HHS) のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、米国食品医薬品局 (FDA) が殺菌オレンジジュースに関する時代遅れの「アイデンティティ基準 (SOI: 製品の定義や成分要件を定めた規格)」を改正する最終規則を公布したと発表しました。この発表は、米国の生産者にとって決定的な勝利をもたらし、国内のサプライチェーンを保護するとともに、トランプ政権の「アメリカ・ファースト (米国第一主義)」の政策を推進するものです。

「トランプ大統領は、米国のオレンジジュース生産者に海外からの輸入や時代遅れの糖度基準への依存を強いてきた古い規制を撤廃します」とケネディ HHS 長官は述べました。「我々は過剰な規制を排除し、業界に年間 5000 万ドル(約 7 億 9 千万円)以上のコスト削減をもたらし、米国のサプライチェーンを強化し、米国の柑橘類生産者に公平な競争条件を整えます。これらすべてを、国民が期待する安全性、品質、風味を維持しながら実現するのです。これこそが、最高水準の科学的根拠に基づく『アメリカ・ファースト』の政策です。」

ケネディ長官はフロリダ州レイクランドのボネット・スプリングス・パークでこの発表を行いました。会場には、FDA 長官代行のカイル・ディアマンタス氏、アシュリー・ムーディ上院議員、ローレル・リー下院議員 (フロリダ州第 15 選挙区)、キャット・キャマック下院議員 (同第 3 選挙区)、スコット・フランクリン下院議員 (同第 18 選挙区) の妻エイミー氏および同議員のスタッフらが同席しました。

「本日の措置は、FDA が米国の労働者と生産者を最優先し、市場を海外からの柑橘類輸入に依存させてきた規制の障壁を完全に撤廃することに全力で取り組んでいることを証明するものです」と FDA のディアマンタス長官代行は述べました。「時代遅れの規制を現代化することで、FDA は不必要な障壁を取り除き、米国の農家や製造業者が繁栄できるようにします。そして、柑橘類の生産拠点を本来あるべき場所、すなわちここ米国国内に維持するのです。」

1963 年に制定された殺菌オレンジジュースに関する当初の SOI では、Brix 値 (溶解糖分の含有量を示す指標) の最低基準が 10.5 度と定められていました。しかし近年、自然要因によりフロリダの歴史あるオレンジ果樹園がかつてないほどの圧力を受けており、フロリダ産オレンジの自然な Brix 値が低下する事態が生じています。フロリダの柑橘類生産者が高品質な果実を生産しているにもかかわらず、米国のオレンジジュース企業は、厳格な Brix (糖度) の最低基準を満たすために、海外の競合他社から糖度の高いオレンジを輸入せざるを得ませんでした。これは米国経済に悪影響を及ぼし、価格を押し上げ、米国産オレンジジュースの糖分含有量を高く維持させる結果を招いていました。

現在、トランプ政権は規制を緩和し、Brix の最低基準を 10.5 度から 10 度へ引き下げるとともに、容量比で最大 15% までのマンダリンやタンジェリン (*Citrus reticulata*) の果汁、またはそれらの交配種の

果汁の混入を許可しています。長年待ち望まれていたこの変更は、輸入への依存を断ち切り、米国農業の可能性を解き放つものとなるでしょう。

ムーディ上院議員とリー、キャマック、フランクリンの各下院議員は、この規則変更を強く支持し、米国の柑橘類生産者と消費者を守るための同様の法案を推進してきました。

「FDA（米国食品医薬品局）の時代遅れの規則が、フロリダの素晴らしい柑橘類生産者の存続を脅かしていると知ったとき、私は直ちに行動を起こしました。『国内オレンジジュース生産保護法（Defending Domestic Orange Juice Production Act）』を提出し、解決を早めるためにホワイトハウスと協議を重ねたのです。今日の決定は、その努力が報われた証です。フロリダの柑橘類農家は同州の文化に不可欠な存在であり、彼らが生産を続け、生計を立てていくために必要な支援を確実に受けられるよう、私はこれからも戦い続けます」とムーディ上院議員は述べました。「ケネディ長官、フランクリン、リー、キャマックの各下院議員、そして業界のパートナーの皆様など、この実現のために一丸となって取り組んでくださったすべての方々に感謝申し上げます。これは本州にとって大きな勝利です。」

「この最終規則は、フロリダの柑橘類産業と、この象徴的な産業を存続させるために絶え間なく努力を続けている生産者にとって、極めて重要な勝利です」とフランクリン下院議員は述べました。「長年にわたり、フロリダの生産者は、柑橘類の緑化病、ハリケーン、霜害、そして生産コストの上昇といった問題と闘いながら、時代遅れの連邦規制の下で事業を続けてきました。今回の規則改正により、不必要な規制が撤廃され、アメリカの生産者が生産する果物からより多くの価値を得られるようになり、輸入オレンジジュースへの依存度も低下するため、連邦政策はようやく今日の農業の実態に合致することになります。ケネディ農務長官、ムーディ上院議員、フロリダ州選出議員団、そして柑橘業界のリーダーの皆様のご尽力により、フロリダ農業にとって待望のこの成果が実現したことに深く感謝いたします。」

「スコット・フランクリン下院議員と私がこの問題に取り組み始めた当初、フロリダの生産者からある単純な質問を繰り返し受けました。『なぜ、極めて良質なフロリダ産オレンジから作られる製品に、輸入果汁を混ぜることを強制されなければならないのか』というものです。その答えは、カンキツグリーンング病、ハリケーン、凍結被害、そしてフロリダの果樹園が直面する現実に対応できていなかった、ワシントンの時代遅れの規制にありました」とキャマック下院議員は述べました。「私たちは長年にわたり、フロリダ・シトラス・ミューチュアル（Florida Citrus Mutual）、フロリダ・シトラス・プロセッサーズ・アソシエーション（Florida Citrus Processors Association）、フロリダ・ファーム・ビューロー（Florida Farm Bureau）、FDA（米国食品医薬品局）、そして議会の同僚議員たちと協力し、この問題の解決に努めてきました。法案を提出し、直接当局に働きかけ、ワシントンが耳を傾けるまで粘り強く交渉を続けました。常識的かつ科学的根拠に基づいた解決策を提示してくださったケネディ長官とディアマントス長官代行に感謝いたします。これにより、フロリダ産オレンジジュースにより多くのフロリダ産オレンジを使用できるようになり、本州が誇る産業の一つである柑橘産業の将来がより強固なものとなります。」

「ケネディ長官は、アメリカの農業を支援することと、健全なアメリカ産食品へのアクセスを促進することが、密接に関連していることを理解しています」とリー下院議員は述べました。「FDAによるBrix（糖度）基準の改定案は、消費者が期待する品質を維持しつつ、フロリダの柑橘生産者に新たな機会をもたらすものです。長官のリーダーシップに敬意を表するとともに、アメリカの農業を強化し、生産者にとっての不必要な障壁を減らすための取り組みを今後も共に進めていけることを楽しみにしています。」

このイベントには、フロリダ州のウィルトン・シンプソン農業長官、フロリダ州柑橘局（Florida Department of Citrus）のシャノン・シェップ事務局長、ボネット・スプリングス・パーク（Bonnet Springs Park）のジョシュ・ヘンダーソンCEOも出席しました。また、フロリダ・ファーム・ビューロー、フロリダ・シトラス・ミューチュアル、フロリダ・シトラス・プロセッサーズ・アソシエーションなど、フロリダの柑橘産業の代表者たちも参加しました。

今回の最終規則の発表は、様々な食品に関する250以上の「食品の標準的名称（SOI）」を見直すというトランプ政権の広範な取り組みの一環です。この取り組みは、FDAの規則が科学的根拠に基づき、現代の食料供給体制や消費者のニーズに即した適切なものであることを保証することを目的としています。

本日の FDA の措置は、アメリカの柑橘生産者、労働者、そして消費者にとっての勝利と言えるでしょう。

###

ケネディ長官、レイクランドにて殺菌オレンジジュースに関する連邦基準の改定を発表へ

フロリダ州レイクランド — 米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、7月17日（金）にボネット・スプリングス・パークを訪問し、米国食品医薬品局（FDA）による殺菌オレンジジュースの「同一性基準（Standard of Identity）」の現代化について発表を行います。ケネディ長官は、改定された連邦基準を発表する記者会見に先立ち、連邦議会議員やフロリダ州の柑橘類業界のリーダーたちと会談する予定です。

出席者：ロバート・F・ケネディ・ジュニア HHS 長官
ジョシュ・ヘンダーソン ボネット・スプリングス・パーク最高経営責任者（CEO）
カイル・ディアマンタス FDA 長官代行
アシュリー・ムーディ 米国上院議員（フロリダ州）
ローレル・リー 米国下院議員（フロリダ州第15選挙区）
キャット・キャマック 米国下院議員（フロリダ州第3選挙区）

日時：2026年7月17日（金）午後3時30分～午後4時00分（東部時間）
報道関係者は午後3時までに到着してください。

場所：ボネット・スプリングス・パーク
400 Bonnet Springs Boulevard
Lakeland, FL 33815

配信：アシュリー・ムーディ上院議員の X（旧 Twitter）アカウントおよび YouTube ページにてライブ配信が行われます。

取材許可の申請は、Katherine.Vittone@mail.house.gov までメールでご連絡ください。取材が承認された報道関係者には、イベントの詳細を記載した確認メールが送付されます。

###

タンパ・ジェネラル病院、トランプ政権の「病院食の健全化」に関する誓約に署名
HHS（保健福祉省）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官と USDA（農務省）のブルック・ロリンズ長官は、患者の栄養改善に取り組む同病院の姿勢を称賛し、全米の病院に対してこの取り組みへの参加を呼びかけました。

フロリダ州タンパ — 2026年7月16日 — 米保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は本日、米農務省（USDA）のブルック・ロリンズ長官と共にタンパ・ジェネラル病院を訪れ、同病院がトランプ政権の「病院食の健全化」に関する誓約に署名したことを祝いました。

ケネディ長官はタンパ・ジェネラル病院に対し、患者の栄養改善とより健康的な食事の提供において先導的な役割を果たしていることを評価しました。長官は、タンパ・ジェネラル病院（TGH）のジョン・クーリス社長兼 CEO、運営担当副社長のドナ・トープ氏、数々の賞を受賞しているシェフのジェフリー・ザカリアン氏、そして病院スタッフと共に、誓約への署名式および記者会見に臨みました。

「病院は人々を癒やすために存在しており、そこで提供される食事は患者の回復を助けるものであるべきです。多くの人々を病院に送り込むことになった慢性疾患の一因となるような食事であってはなりません」とケネディ長官は述べました。「だからこそ、トランプ政権は『病院食の健全化』に関する誓約を立ち上げたのです。すべての患者には、治癒を支える、本物で栄養価の高い食事が提供される権利があります。私は、率先して模範を示したタンパ・ジェネラル病院を称賛するとともに、すべての病院にこの取り組みへの参加を呼びかけます。」

「『本物の食事』は、世界で最も安全かつ豊富な食料を生産する米国の農家や牧場主から始まります」とロリンズ長官は述べました。「トランプ大統領は、米国を再び健康な国にすることは、健全な米国産食品を私たちの施設の中核に据えることから始まると明言しています。USDA はケネディ長官および HHS と連携し、より健全で栄養価の高い食品が学校、病院、地域社会に確実に届けられるよう取り組めることを誇りに思います。タンパ・ジェネラル病院がこの誓約に参加することを大変嬉しく思います。患者や家族と米国産食品を結びつけることは、公衆衛生を強化すると同時に、それを可能にする勤勉な生産者を支援することにもつながるからです。」 「ここタンパ・ジェネラル病院では、『食は薬なり』という考えを大切にしています。患者さんの食事は、健康状態や回復の過程、そして長期的なウェルネス（健康的な生活）に直接的な影響を及ぼします。入院中に栄養価が高く、健康的で質の高い食事を提供することで、回復を早めるだけでなく、最良の結果を得るための最善の機会を患者さんに提供しています。さらに、退院後も続く健康的な食生活の基盤を築いているのです」と、TGH（タンパ・ジェネラル病院）の社長兼 CEO であるクーリス氏は述べました。「ケネディ長官とロリンズ長官をお迎えし、この変革の現場を直接ご覧いただけることを大変光栄に思います。当院チームの素晴らしい取り組みに光を当て、病院食の質向上において国をリードしてくださっている両長官の尽力に感謝申し上げます。」

ケネディ長官は、タンパ・ジェネラル病院のカフェテリアも視察しました。同カフェテリアでは、シェフのザカリアン氏が「食は薬なり」という理念に基づき、2025 年にメニューを全面的に刷新しました。

「病院食をより健康的なものにするための誓約（Make Hospital Food Healthier Pledge）」は、トランプ大統領が掲げる「Make America Healthy Again（米国を再び健康に）」という使命の中心に、栄養と「本物の食品（real food）」を据えようとするケネディ長官の取り組みにおける最新のステップです。

1 月、HHS（保健福祉省）と USDA（農務省）は「米国人のための食生活指針（2025-2030 年版）」を発表しました。これは、連邦政府の栄養政策において過去数十年で最も重要な見直しとなるものです。

6 月、ケネディ長官は 73 の病院がトランプ政権の「栄養教育に関する誓約」に署名したことを発表しました。これにより、各病院は今秋から、少なくとも 40 時間の栄養教育（またはそれと同等の能力習得）を修了要件に組み込むことを約束しました。

また、主要な医療認定・評価・専門医認定機関の 8 団体も、医学教育、能力評価、研修、およびレジデンス（臨床研修）プログラム全体において、栄養に関する要件を強化することを自主的に誓約しました。

昨年、HHS は国内の食品供給から石油由来の合成着色料を段階的に排除するための一連の新しい措置を発表しました。これは、政権が掲げる「Make America Healthy Again」という広範な取り組みにおける重要な節目となるものです。

栄養の推進と米国人の健康増進に向けた HHS の取り組みの全容については、[HHS.gov/nutrition](https://www.hhs.gov/nutrition) をご覧ください。

###

ケネディ長官とロリンズ長官、タンパ・ジェネラル病院を訪問し「病院食の健康化」に関する誓約に署名へ

フロリダ州タンパ — 米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は、7 月 16 日（木）、米国農務省（USDA）のブルック・ロリンズ長官と共にタンパ・ジェネラル病院を訪問し、同病院をトランプ政権の「病院食の健康化（Make Hospital Food Healthier）」に関する誓約の対象として迎え入れます。両長官は病院の視察や病院幹部との非公開の円卓会議を行った後、取材許可を得た報道機関向けに開催される記者会見および誓約署名式に出席します。

出席者：HHS 長官 ロバート・F・ケネディ・ジュニア
USDA 長官 ブルック・ロリンズ

タンパ・ジェネラル病院 社長兼 CEO ジョン・クルース
シェフ ジェフリー・ザカリアン

日時：2026 年 7 月 16 日（木）午後 3 時 30 分～午後 4 時 00 分（米国東部時間）
報道関係者は午後 3 時までに到着してください。

場所：タンパ・ジェネラル病院 デイビス・アイランズ・キャンパス
ベールズ・オーディトリウム（Vales Auditorium）
1 Tampa General Circle
Tampa, FL 33606

ライブ配信：イベントの様子はライブ配信されます。取材の申し込みについては、カレン・バレラ（kbarrera@tgh.org）およびダニエル・カシ（dcaci@tgh.org）までメールでご連絡ください。その際、参加者全員の氏名、役職、所属組織、メールアドレス、携帯電話番号を明記してください。取材が承認された報道関係者には、イベントの詳細を記載した確認メールが送信されます。事前登録のない報道関係者は会場に入ることができません。
###

米国保健福祉省（HHS）と退役軍人省（VA）、退役軍人向け即効性精神疾患治療薬開発に向けた大胆かつ包括的なパートナーシップを発表

ワシントン D.C. — 2026 年 7 月 13 日 — 米国保健福祉省（HHS）と米国退役軍人省（VA）は本日、将来的に米国食品医薬品局（FDA）の承認を得た場合、重度の精神疾患を抱える退役軍人への即効性幻覚剤の臨床試験、臨床開発、そして責任ある提供に向けた連携を強化するための覚書（MOU）を締結しました。

ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は、「米国はすべての退役軍人に、我が国が提供できる最高の医療を提供する義務がある」と述べました。「有望な治療法が放置されているのを待つわけにはいきません。トランプ大統領のリーダーシップのおかげで、HHS と VA は協力して安全で FDA 承認済みの革新的な治療法を開発し、研究段階から臨床現場へと移行させることで、退役軍人が当然受けるべき治療を受けられるように取り組んでいます。」

この合意は、トランプ大統領の大統領令 14401 号「重度精神疾患に対する医療治療の加速化」を推進するものです。同大統領令は、退役軍人省（VA）に対し、保健福祉省（HHS）と協力して臨床試験への参加を促進し、法的権限の範囲内で適切なデータ共有を FDA に行うことを具体的に求めており、これにより、臨床試験の成功がこれらの薬剤の迅速な評価と承認につながるよう努めています。

「トランプ大統領は、退役軍人をはじめとする精神疾患を抱える人々の治療に、無限の可能性を切り開きました。VA はこの重要な取り組みの一翼を担えることを誇りに思います」と、ダグ・コリンズ VA 長官は述べています。「本日締結した覚書は、研究成果を人生を変える治療法へと転換していく上で、HHS との効果的な協力関係を確固たるものにするものです。」

この合意に基づき、HHS と VA は、人材育成の調整、エビデンスに基づいた臨床プロトコルの開発、研究および実世界データの生成支援、そして将来 FDA の承認を受けた速効性精神科薬が利用可能になった際に、VA 医療システムが責任を持って導入できるよう準備を進めていきます。

両省は協力して、重篤な精神疾患に対する FDA 承認済みの速効性精神科薬の将来的な展開に向けて、以下の取り組みを行います。

退役軍人向けの有望な速効性精神疾患治療に関する臨床研究への参加を拡大する
セラピスト、看護師、医師、その他の臨床医に対し、FDA 承認済みの速効性精神科薬を安全に投与するための研修を実施する
これらの治療の安全性、有効性、費用に関する実世界データを収集・共有し、患者ケアの向上と将来の政策策定に役立てる

FDA の将来の規制決定や保険適用方針策定に役立つ可能性のある研究を調整し、法的権限の範囲内で適切なエビデンスを共有する
医療提供者、そして最終的には患者が、承認された治療を安全かつ効果的に提供する方法を理解するための臨床ガイドラインと教育リソースを開発する

本協定は 5 年間有効で、更新オプション付きです。

FDA と VA は、別途、補完的な覚書（MOU）を締結し、両機関は、適用法に則り、かつ適切な範囲で情報共有と科学的協力関係を拡大することで、重篤な精神疾患に対する革新的な治療法の開発と評価を促進する。FDA はまた、重篤な精神疾患に対する幻覚剤療法の開発を促進するための一連の措置を発表する。これには、業界向け最終ガイダンス「幻覚剤：臨床試験に関する考慮事項」の発行、および幻覚剤の将来的な治療用途の可能性に関する公聴会の開催が含まれる。

「薬物乱用障害や深刻な精神疾患に苦しむアメリカ人とその家族は依然として多く、私たちは新たな治療法の開発を促進するあらゆる機会を追求する責任を負っています」と、FDA 長官代行のカイル・ディアマントス氏（法務博士）は述べました。「今回の合意は、FDA と退役軍人省との連携を強化し、臨床試験データ、実世界のエビデンス、そして科学的専門知識をより効果的に活用することで、安全性と有効性に関する厳格な基準を維持しながら、有望な治療法の開発と審査を加速させることを可能にします。共に協力することで、より良い治療法を緊急に必要としている患者に新たな希望をもたらすことができるでしょう。」

これと並行する取り組みとして、NIDA（国立薬物乱用研究所）は、臨床試験開始の必須要件である FDA（米国食品医薬品局）への治験薬（IND）申請を支援するため、多段階の研究プロジェクトに資金を拠出しました。これまでの研究から、イボガインはオピオイド使用障害の治療に役立つ可能性がある一方、重篤な心拍リズム障害のリスクを高める可能性も指摘されています。IND 申請が受理されることを前提に、この新たな研究では、薬剤の潜在的な利点を維持しつつ、投与量や投与方法の改善によってリスクを低減できるかどうかを評価する臨床試験が実施される予定です。

NIH（国立衛生研究所）のジェイ・バッタチャリヤ所長（医学博士・哲学博士）は次のように述べています。「サイケデリック療法が脳の回路を再構築し、重度の精神疾患や物質使用障害を抱える人々に急速な改善をもたらす可能性を示す予備的な証拠が得られています。しかし、長期的な利点やリスク、さらには乱用の可能性など、まだ解明すべき点は多く残されています。今回の連携は、安全かつ効果的な実社会での導入を支えるために必要な科学的基盤と臨床的準備体制を強化するものです。」

HHS（保健福祉省）傘下の ARPA-H（保健高等研究計画局）は、オピオイド使用障害の治療薬候補としてのイボガインに関する研究を推進するため、資金提供を競う形で研究者や企業を公募しています。提供される資金は、初期段階の臨床開発や FDA 審査に向けた準備を支援するとともに、将来的な治療法を適正な価格で利用しやすくするための方法を模索することにも充てられます。

ARPA-H のアリシア・ジャクソン局長は次のように述べています。「オピオイド使用障害の治療は数十年にわたりイノベーションが停滞しており、米国の人々は痛ましい代償を払われています。ARPA-H は、この壊滅的な疾患に対するイボガインの治療の可能性を探るべく、大胆な行動を起こし、障壁を取り除く準備を整えています。」

さらに、HHS 傘下の HRSA（保健資源事業局）は 7 月 14 日、FDA による承認を受ける可能性のあるサイケデリック医薬品の将来的な導入に向け、医療従事者や医療提供体制をどのように準備すべきかについて、関係者からの意見を募るための情報提供依頼（RFI）を発出します。この RFI では、将来的な HRSA のガイダンスや技術支援の策定に役立てるため、臨床医の教育・訓練、科学的根拠に基づく医療提供モデル、および地域社会の医療現場（連邦認定保健センター、農村部保健クリニック、認定地域行動保健クリニックなど）においてこれらの療法を安全に提供するためのアプローチに関する提言を求めています。HRSA（米国保健資源事業局）のトム・エンゲルス局長は次のように述べています。「重度の精神疾患を抱える人々にとって新たな選択肢となる革新的な治療法が登場する中、HRSA は、医療従事者や地域密着型の医療提供者がそれらを安全かつ効果的に提供できるよう、万全の体制を整えることに尽力しています。臨床医、ヘルスセンター、行動保健（メンタルヘルス）の提供者、地方医療の専門家、研究者、その他の関係者から意見を募ることで、HRSA は、将来的に FDA（米国食品医薬品局）の承認を受ける可能性のあるサイケデリック（幻覚誘発性）薬剤の安全な導入を支援するために必要な、

人材育成、ケア提供モデル、および運用上の留意点について、より深く理解できるようになるでしょう。」

こうした一連の取り組みは、重度の精神疾患を抱える退役軍人やその他の米国市民に対し、革新的な治療法の研究を加速させ、臨床現場での受け入れ体制を強化し、治療へのアクセスを拡大するという、トランプ政権の強い決意を反映したものです。

###

ケネディ長官とオズ局長、「病院食をより健康的に」する誓約を開始

ワシントン — 2026 年 7 月 8 日 — 米国保健福祉省（HHS）とメディケア・メディケイド・サービス・センター（CMS）は本日、「病院食をより健康的に（Make Hospital Food Healthier）」する誓約を開始しました。これは、より健康的で栄養価の高い食事を提供しよう病院に呼びかける全国的な取り組みです。この任意の誓約は、病院に対し、高度に加工された食品を減らし、「米国人のための食生活指針（Dietary Guidelines for Americans）」に沿った栄養価の高い食品を優先するよう促すものです。これにより、患者の健康改善、回復の支援、そして長期的なウェルネス（健康的な生活）の促進における栄養の重要な役割が強調されます。

「重篤な疾患から回復中の患者には、超加工食品や揚げ物といったジャンクフードよりも優れた食事が提供されるべきです」と、HHS のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は述べました。「トランプ大統領は HHS に対し、米国の健康の核心に『本物の食品（リアル・フード）』を据えるよう指示しました。本日、私たちは全米の病院に対し、模範を示すよう呼びかけます。栄養価が高く、加工を最小限に抑えた食事を提供することで、患者の治療を助け、慢性疾患を減らし、『米国を再び健康にする（Make America Healthy Again）』ことに貢献するのです。」

「慢性疾患の管理、肥満などの併存疾患の低減、そして回復期間の短縮において、健康的な食事は決定的な違いをもたらします」と、CMS のメメット・オズ局長（医師）は述べました。「米国の健康政策の柱として栄養と予防を位置づけたトランプ大統領のリーダーシップに感謝します。病院は、他のあらゆる医療ケアと同様の熱意を持って、患者に栄養ある食事を提供すべきです。だからこそ私たちは病院に対し、超加工食品を制限し、治療を促進する栄養価の高い食事を取り入れ、予防を最優先とした全人的なケアを先導するよう求めているのです。」

「病院食をより健康的に」する誓約には、以下の取り組みが含まれます。

- 超加工食品や砂糖入り飲料を制限する
- 揚げ物ではなく、焼く（ベイク、ブロイル、ロースト）、炒める、グリルするといった調理法を用いる
- 加工肉や、添加糖・ナトリウム・人工添加物を多く含む食品を制限する
- 精製穀物よりも全粒穀物を重視する
- 植物性食品を含む、加工を最小限に抑えたタンパク質源を優先する

3 月には、CMS のオズ局長が病院に対し、メディケア（高齢者・障害者向け公的医療保険）の規定により、各患者の個別の栄養ニーズを満たすことが求められていると改めて指摘しました。 42 CFR § 482.28 および CMS（米国メディケア・メディケイド・サービス・センター）の指針に基づき、病院は「米国人のための食生活指針（Dietary Guidelines for Americans）」に沿った入院患者向け食事を提供すべきです。

HHS.gov（米国保健福祉省ウェブサイト）に新設された栄養に関するページは、ケネディ長官による栄養関連の取り組みを集約する拠点となります。同ページでは、「米国人のための食生活指針」をはじめ、医学部における栄養教育を推進するためのリソース、「病院食の健全化に向けた誓約（Make Hospital Food Healthier Pledge）」、そして今後予定されている「The Real Food Show」などが紹介されています。

###

SAMHSA、依存症・過剰摂取・精神疾患への対処および回復支援を目的とした 2 億 8,100 万ドル(約 443 億円超)の助成金プログラムを発表

ワシントン D.C. — 2026 年 7 月 6 日 — 米国保健福祉省 (HHS) 傘下の薬物乱用・精神衛生サービス局 (SAMHSA) は本日、15 の助成金プログラムを対象に、総額 2 億 8,100 万ドル(約 443 億円)を超える資金提供の機会を発表しました。

これらの投資は、トランプ大統領の「偉大なる米国回復イニシアチブ (Great American Recovery Initiative)」を推進するものです。具体的には、薬物使用障害の治療、過剰摂取の予防と対応、メンタルヘルスおよび自殺予防、トラウマインフォームド・ケア (トラウマに配慮したケア)、統合的ケア、回復支援、緊急対応要員 (ファーストレスポnder) の訓練、プライバシーに関する教育、人材育成など、幅広い行動保健 (行動衛生) サービスへのアクセスを拡大します。

HHS のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は次のように述べています。「トランプ大統領の『偉大なる米国回復イニシアチブ』は、回復に向けた取り組みを実践に移すものです。我々は 15 の助成金プログラムを通じて 2 億 8,100 万ドル以上を投資し、治療の拡大、回復支援サービスの強化、過剰摂取の予防を図るとともに、人々の命を救い、家族の絆を取り戻し、『米国を再び健康にする (Make America Healthy Again)』ために必要な手段を地域社会に提供します。」

SAMHSA のクリストファー・D・キャロル局長代理は次のように述べています。「今回発表された資金提供の機会は、薬物使用や自殺の予防から、メンタルヘルス・サービスの拡充、トラウマインフォームド・ケア、依存症治療、過剰摂取への対処、回復支援に至るまで、行動保健に関するあらゆるニーズに対応するという SAMHSA の決意を反映したものです。科学的根拠に基づくプログラムや地域社会との連携に投資することで、命を救い、成果を向上させ、全国の人々の健康とウェルビーイング (幸福・健康) を強化することができます。」

本日発表された助成金プログラムは、トラウマ、精神疾患、薬物使用予防、依存症治療、過剰摂取の予防と対応、自殺予防に取り組む地域社会を支援するものです。

6,820 万ドル：薬物療法を併用した治療 (MAT) — 処方薬およびオピオイド依存症対策助成金。オピオイド使用障害に対する治療薬へのアクセス拡大、同障害を持つ個人への治療・回復サービスの提供体制強化、および違法オピオイドの使用や処方オピオイドの乱用・過剰摂取の削減を目的とします。

5,570 万ドル：Project AWARE (教育現場におけるウェルネスとレジリエンスの向上) 助成金。学校を拠点としたメンタルヘルス・プログラムおよびサービスのための持続可能な基盤整備を支援します。

「全米小児トラウマ・ストレス・イニシアチブ (NCTSI)：地域治療・サービスセンター (フェーズ III)」助成金に 4,060 万ドル。トラウマとなる出来事の影響を受けた子供や若者が、効果的なトラウマ治療やサービスをより利用しやすくするための「地域治療・サービスセンター」の設立と運営を支援します。

「ファーストレスポnder (初期対応者) 向け：包括的依存症・回復法 (CARA)」助成金に 3,470 万ドル。FDA (米国食品医薬品局) 承認済みのオピオイド過剰摂取拮抗薬 (過剰摂取時の救急薬) の投与および配布について、初期対応者や地域社会を対象とした訓練を実施します。

「メンタルヘルス啓発・リテラシー訓練」助成金に 2,200 万ドル。メンタルヘルスに関する啓発およびリテラシー (知識・理解) 向上のための訓練実施を促進します。

「プライマリ・ケアと行動保健医療の統合促進 (州向け)」助成金に 1,370 万ドル。身体的医療と行動保健医療 (メンタルヘルスや薬物依存症治療など) の間における、臨床現場での完全な統合と連携を促進します。

「薬物過剰摂取の予防：地域社会における予防と対応」助成金に 1,100 万ドル。FDA 承認済みのオピオイド過剰摂取拮抗薬へのアクセスを拡大し、薬物過剰摂取による死亡者数を減らすための地域ぐるみの予防プログラムの策定と実施を支援します。

「治療・回復・就労支援」助成金に 1,050 万ドル。物質使用障害 (SUD) や併存障害 (COD) の治療・回復過程にある個人が、自立した生活を送り、就労に参加できるよう支援します。

「ギャレット・リー・スミス・キャンパス自殺予防」助成金に 880 万ドル。包括的な公衆衛生およびエビデンスに基づくアプローチを支援し、全大学生を対象とした行動保健サービスの充実、自殺や精神・物質使用障害の予防・低減、助けを求める行動の促進とスティグマ (偏見) の解消、そしてリスクのある学生の早期発見・治療改善を図ることで、学生が学業を無事に修了できるよう後押しします。

「救急部門におけるオピオイド代替療法」プログラムに 600 万ドル。疼痛管理において、薬物によるオピオイド治療に代わる手法を開発・導入するための取り組みを支援します。これにより、病院や救急部門での疼痛管理に伴うオピオイド使用の潜在的な有害事象を減らし、より安全な疼痛治療を促進するとともに、将来的なオピオイドの乱用や過剰摂取のリスク低減を図ります。

「積極的地域社会治療 (ACT)」助成金に 420 万ドル：重篤な精神疾患 (SMI) を抱える移行期にある若者 (18~25 歳)、成人、および高齢者 (ホームレス状態にある、または差し迫ったホームレスのリスクがある SMI 当事者を含む) を対象とした ACT プログラムの新規設立や拡大を支援します。

「州全体家族ネットワーク」助成金に 180 万ドル：家族や主たる介護者を支援・教育・指導する、家族主導型の州規模の精神保健関連組織の能力強化を図ります。

「リカバリー・コミュニティ・サービス」助成金に 150 万ドル：薬物使用障害 (SUD) や併存疾患 (COD) を抱える人々 (回復の途上にある人々を含む) に対し、ピア・リカバリー・サポート・サービスを含む回復支援サービスへのアクセスを拡大し、リカバリー・コミュニティ (回復を支える地域社会) を強化します。

「リカバリー・コミュニティ・サービス・プログラム (州全体ネットワーク)」助成金に 150 万ドル：回復支援サービスの提供において、回復支援組織、その州規模のパートナー・ネットワーク、そして専門医療およびプライマリ・ケアのシステムを強化します。

「行動保健 (行動衛生) 関連の保護対象保健情報に関する卓越センター (Center of Excellence)」に 100 万ドル：行動保健データに関連する連邦のプライバシー法や規制について、医療従事者、家族、個人、州、地域社会向けの研修、技術支援、教育リソースを開発・普及させます。

トランプ大統領の「グレート・アメリカン・リカバリー・イニシアチブ (偉大なる米国回復イニシアチブ)」(ケネディ長官とホワイトハウス上級顧問キャサリン・バーガム氏が共同議長を務める) は、依存症という慢性疾患に対する大胆かつ新たな国家的取り組みです。人命を救い、家族を再生させ、地域社会を強化するために、政府、医療部門、信仰コミュニティ、民間部門間の連携をより強固なものにします。

ご自身や身近な方が困難な状況や危機的状況にある場合は、支援を利用できます。「988」への電話またはテキスト送信、あるいはウェブサイト「988lifeline.org」でのチャットをご利用ください。治療施設や医療提供者を探すには、「FindTreatment.gov」をご覧ください。

##

HHS と FDA、危険な「7-OH」強化製品に対する DEA の措置を評価

ワシントン — 2026 年 7 月 1 日 — 米国保健福祉省 (HHS) および米国食品医薬品局 (FDA) は本日、特定のクラトム (kratom) 関連物質について、一時的な規制対象指定 (スケジューリング) プロセスを開始するための「意図の通知 (Notice of Intent: NOI)」を 2 件発出した麻薬取締局 (DEA) の措置を評価・支持しました。

1 件目の通知は、特定の閾値を超える濃度の「7-OH」(7-ヒドロキシミトラギニン) を「スケジュール I」に一時的に指定することを対象としています。2 件目の通知は、3 種類の合成 7-OH 誘導体を「規制物質法 (CSA)」に基づく「スケジュール I」に一時的に指定するものです。対象となる誘導体は以下の通りです。

ミトラギニン・プソイドインドキシル (MP)

ジヒドロ-7-ヒドロキシミトラギニン (MGM-15)

7-ヒドロキシミトラギニンの 9-フルオロ誘導体 (MGM-16)

DEA による 7-OH に関する通知の発出と並行して、保健次官室 (OASH) は、通知内で提案された 7-OH の閾値レベルについて一般からの意見を募る「情報提供依頼 (RFI)」を発出しました。この依頼は、以下の点に関する意見の収集に限定されています：

- 1) 提案された閾値、または代替の閾値レベルを裏付ける追加の科学的データが存在するかどうか (具体的には、製品中の 7-OH のどのような濃度や量が、公衆の安全に対する差し迫った危険を構成するのか)。
- 2) 公衆の安全に対する差し迫った危害を回避するために必要な閾値レベルを特定する際、代替となる測定指標や表現方法を裏付けるデータが存在するかどうか。

RFI の 30 日間の意見募集期間終了後、OASH は提出された意見を司法長官に提供し、検討を仰ぎます。意見の検討が完了し、かつ通知 (NOI) の公表から少なくとも 30 日が経過した後、司法長官は、特定の閾値を超える濃度の 7-OH を「スケジュール I」に指定する一時的な規制命令を発出することができます。CSA は、公衆の安全に対する差し迫った危険を回避するために必要な場合、物質を 2 年間「スケジュール I」に指定する一時的な規制命令を発出する権限を司法長官に与えています。「依存性が高く有害なこれらの物質に対処するため、DEA (麻薬取締局) が断固たる措置を講じたことを称賛します」と、HHS (保健福祉省) のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は述べました。「7-OH、MP、MGM-15、および MGM-16 は、依存を助長し、米国人の生命を危険にさらす危険なオピオイドです。HHS は科学的知見を検討し、今回の措置を推奨しました。トランプ政権は、今後もあらゆる権限を行使して、こうした欺瞞的な製品を阻止し、悪質な業者に責任を負わせ、米国の家族を守り抜きます。」

今回の措置は、7-OH の含有量が強化されていない天然のクラトムの葉を規制するものではありません。クラトムの植物には微量の 7-OH が自然に含まれていますが、今回の暫定的な規制対象指定の推奨において、一定の閾値を超える 7-OH を対象とすることは、植物としてのクラトムの葉そのものを規制の対象に含めることを意図したものではありません。一方、MP、MGM-15、MGM-16 は植物中に自然に存在するものではありません。MP は 7-OH の化学的再構成産物であり、MGM-15 と MGM-16 は 7-OH の合成誘導体です。

「本日の措置は、公衆の安全と健康に対する脅威が増大している、高濃度の合成 7-OH 製品を対象としています。これらの物質を暫定的に規制対象に指定することは、国民の安全、健康、福祉を重視する現政権の姿勢を裏付けるものです」と、DEA のテランス・コール長官は述べました。「この措置により、法執行機関や公衆衛生のパートナーは、新たに生じているこの脅威に対処するために必要な手段を得ることになります。私たちは、新たな脅威に対処する上での FDA (食品医薬品局) の科学的専門知識と HHS との継続的な連携に感謝しており、危険な物質が米国人を脅かす場合には、今後も積極的に行動していきます。」

MP や MGM-15 は、キャンディ、錠剤、液体ショットなどの製品としてオンラインで販売されており、合成オピオイド化合物を含んでいるにもかかわらず、しばしば「クラトム・エキス」として宣伝されています。

2025 年 7 月、FDA は、7-OH を含む違法製品 (錠剤、グミ、飲料用ミックス、液体ショットなど) を販売・流通させた 7 社に対し、警告書を送付しました。2025 年 12 月には、FDA が司法省および連邦保安官局 (U.S. Marshals Service) と協力し、ミズーリ州の 3 社から、約 100 万ドル相当の違法な 7-OH 含有サプリメントおよび食品を押収しました。包括的な科学的・医学的検討を経て、HHS (保健福祉省) と FDA (食品医薬品局) は 2025 年、DEA (麻薬取締局) に対し、7-OH を一定の基準に基づき規制対象 (スケジュール) に指定する手続きを開始するよう勧告しました。

今回の措置は、オピオイド危機への対処、依存症の根絶、公衆衛生を脅かす欺瞞的な製品の取り締まり、そして危険な合成薬物から米国の家族を守るという、トランプ政権による広範な取り組みの一環です。

###

HHS のケネディ長官、COVID-19 緊急使用許可 (EUA) 宣言の終了を決定

ワシントン — 2026 年 6 月 30 日 — 米国保健福祉省 (HHS) は本日、ロバート・F・ケネディ・ジュニア長官が、COVID-19 に関する医薬品・生物学的製剤および医療機器の緊急使用許可 (EUA) 宣言を終了させる決定に署名したと発表しました。同長官は、これらの緊急権限の行使を正当化する状況はもはや存在しないと判断しました。

HHS のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は次のように述べています。「米国国民は、透明性が高く、説明責任を果たし、法の支配に基づいた規制システムを享受する権利があります。今回の COVID-19 緊急使用許可宣言の終了により、緊急権限の行使は一時的かつ対象を絞ったものであるという国民の信頼を強固なものにします。」

終了措置は、円滑な移行を確保するための事前通知期間を経て発効します。医薬品・生物学的製剤に関する宣言は長官の決定から 12 ヶ月後に、医療機器に関する宣言は長官の決定から 180 日後に終了します。

COVID-19 EUA 宣言は、パンデミックの最中に医療製品への迅速なアクセスを可能にするため、2020 年に初めて発令されました。それ以来、公衆衛生を取り巻く状況は大きく変化しました。現在では、FDA（米国食品医薬品局）の承認、認可（クリアランス）、またはライセンスを受けた製品が従来の規制手続きを通じて広く利用可能になっており、EUA 製品への依存度は低下しています。また、製造業者は緊急権限下での運用から通常の手続きへと移行する準備を行うための十分な時間を確保してきました。

設けられた事前通知期間は、製造業者、医療従事者、医療システム、流通業者、および患者が、COVID-19 EUA 宣言のみに基づいて許可された製品から移行するための十分な時間を確保することを目的としています。この移行期間中、HHS および FDA は、通常の承認、認可、またはライセンス取得を目指す製品について、適切な規制手続きに向けた取り組みを製造業者と継続して行います。

HHS は、これらの終了に関する通知を連邦官報（Federal Register）に掲載し、法律で義務付けられている議会への報告を行います。

###